

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22 / H25		担当課室	建築研究部構造基準研究室		室長	小豆畑 達哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章第八節		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2007年の建築基準法改正により、構造計算書の偽装防止の徹底とともにプログラムによる構造計算の信頼性の確保が図られることとなった。しかしながら、プログラムによりモデル化の詳細が異なること等によりプログラム間で結果にばらつきが生じ、時として有意な差として現れることから、プログラムによる構造計算については、依然、建築確認の場において慎重な取り扱いが必要になっている場合が多い。そのため、標準的なモデル化方法を定めたプログラムに適した建築構造計算基準を整備することにより、プログラムによる構造計算の安定化と、建築確認等の建築実務の円滑化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の第1ステップとして、現状において、異なる構造計算プログラムによっても比較的安定した解を得られる建築物の範囲について、複数の建築物事例作成と複数のプログラムによる試行的解析を通じ調査する。次に、第2ステップとして、この調査によりプログラム間で有意なばらつきが生じることが認められた場合にはこれらを解消するための標準的なモデル化方法を構造実験結果等に基づき定め、順次、技術基準を整備していく。事業期間において、こうした事例解析の範囲は、比較的単純、小規模なものから着手し、より高度な計算(非線形計算)を要する大規模なものへと拡張していくが、最終的には、集合住宅等、一般的な用途に供される建築物をカバーできるようにする。これらの標準的なモデル化方法が示された建築物の範囲については、設計者及び確認審査員による高度な工学的判断を要さない範囲と見なすことができ、建築確認の円滑化が図られる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	14	13	12		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計		14	14	13	12		
	執行額		13	14	13			
執行率(%)		96.9%	97.0%	96.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	委員等旅費	0						
	職員旅費	1						
	試験研究費	11						
	計	12						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「大臣認定プログラムの適用範囲を適切に設定することで、建築確認申請の際の申請者の負担を軽減し審査の円滑化を目的とするものであり、実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成23年度までに学識経験者及び実務設計者から構成される委員会を設置して、事例解析を実施しつつ、構造計算プログラムの運用に関する課題点を整理し、平成24年度は、当初の見込み通り技術基準原案に向け、モデル化方法等を明確に示す必要がある事項を抽出した上で、構造実験を計画、実施した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 				
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	25年度で廃止予定				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0413	平成24年	0434

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

- ・建築物事例を用いた構造計算プログラムのモデル化の適用実態、ばらつきの現状調査
- ・構造計算プログラムのモデル化等標準化検討のための構造実験計画
- ・実験結果に基づく構造計算プログラムの適用方法等の検討

職員旅費等
3百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社(5社)
9百万円

鉄筋コンクリート造の腰壁・袖壁・垂壁付き架構試験体等の製造と構造実験の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アシス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	鉄筋コンクリート造の腰壁・袖壁・垂壁付き 架構試験体の製造	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシス(株)	RC造腰壁・袖壁・垂壁付き架構試験体の製造	7	1	98.0%
2	山田建物株式会社	試験装置の組み替え及び装置への試験体の設置・入れ替え	1	1	93.0%
3	JIPテクノサイエンス(株)	ソフトウェア保守	0	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)ヤマダ電機	デスクトップ型パーソナルコンピュータ購入	0	随意契約 (少額随契)	-
5	株式会社巴技研	段差梁接合部実験加力治具の製造	0	随意契約 (少額随契)	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-